

世の中にまだないモノや
取り組んだことがないサー
ビスについて、本格販売・
導入前に検証することを一
般にPoC(Proof

of Concept)概

念実証、またはコンセプト
実証)と呼び、民間企業の
商品・サービス開発の分野

では広く行わ

れている。近

年、都市開発

やまちづくり分野でもこの

PoCを「社会実験」など

と題して実施する例も増え

てきた。

ところが近年、スマート

シティの名の下、その取り
組み自体がいわゆる、次世
代技術の「映える」取り組
みであるが故に、近未来性
や話題性が先行し、「Po

の後、事業としては成り
立たずという現象も見ら
れる。
ここで改めて、「官民協
働におけるPoC」につい
て考えてみたい。民間企業
に一切を委ねることで事業
が成立するのであれば、そ
もその官民協働自体の必
要性が問われる。まずは立

「PoC」疲れしない官民連携を

賢い都市・地域戦略(1)

ち止まり、事業の
公共性を考える必
要がある。また、

Cを行うこと」がいつの間
にか目的化されてしまい、
打ち上げ花火としてのP
oCは、まさしく瞬間的な

きらめきはあるものの、そ

その上で、PoC実施の

結果、民側の事業性が成り
立たない場合、そのサービ
スの範囲などを見直し、ビ
ジネス成功の確度を上げ
る工夫も必要だ。加えて、
公的サービスが関わるが
故に、採算性では計れない
部分の社会的意義を再認

については、現時点において
も深く言及することは難し
いが、少なくとも、デジタ
ルとリアルのハイブリッド
な社会環境については、多
くの方が良くも悪くも受け
入れざるを得ない状況にあ
る。他方で、この社会環境を

(毎週木曜日に掲載)



宮田 将門(みやた
まさと) 政策研究事
業本部研究開発第2部
(名古屋) 主任研究員

識し、PoCだからといっ
て安易に事業撤退の判断
に至らぬよう、官側も「補
助金を出せば、まずはPo
Cだけはできる」といった
意識を改め、費用支出に限
らない部分で支援を検討
すべきだ。

より良くするにあたって、
いよいよ各自治体では、ス
マートシティに関する具体
の取り組みを示すビジョン
や計画として策定されつつ
ある。その先には間違いな
くPoCが待ち構えている。

新型コロナウイルスが都
市や社会へ落とした影響に

今後官民協働でのスマ
ートシティに準ずる取り組
みは増加するであろう。こ
れに伴って、現在の日本各
地の「PoC疲れ」もまた
懸念される。そうなら
ぬよう、PoCの実施に至
るまでの検証と官民それぞ
れの立場で行うべきこと改
めて整理し、PoC後の将
来が見える取り組みが期待
される。

